

政策評価調書（個別票①-1）

【政策ごとの予算額等】

政策名	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する		評価方式	実績	番号	4-10
歳出予算額（千円）	20年度	21年度		22年度		23年度要求額
（ 当 初 ）	17,239,204	24,245,972		23,193,980		20,424,108
（ 補 正 後 ）	20,054,344	25,588,547		23,193,980		
前年度繰越額（千円）	126,477	2,718,246				
予備費使用額（千円）	0	0				
流用等増△減額（千円）	0	0				
歳出予算現額（千円）	20,180,821	28,306,793				
支出済歳出額（千円）	17,282,395	27,575,294				
翌年度繰越額（千円）	2,718,246	312,186				
不用額（千円）	180,180	419,313				
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法	個別票②のとおり。					
政策評価結果を受けて改善すべき点	特に無し。					
評価結果の予算要求等への反映状況	今年度の評価結果を踏まえて、引き続き事業を継続する。					

政策評価調書（個別票①-2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				番号	4-10		
(千円)									
予 算 科 目								政策評価結果等 による見直し額	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	22年度 当初予算額	23年度 要求額			
対応表において● となっているもの	A	1	一般	国土交通本省	災害情報整備推進費	災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	11,272	10,143	-1,129
	A	2	一般	国土地理院	災害情報整備推進費	災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	703,230	635,281	
	A	3	一般	気象庁	観測予報等業務費	自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	21,068,738	18,427,385	-925,950
	A	4	一般	気象庁	観測予報等業務費	静止気象衛星業務に必要な経費	1,410,740	1,351,299	-48,952
	小計							23,193,980	20,424,108
対応表において◆ となっているもの	B	1							
	B	2							
	B	3							
	B	4							
	小計							の内数	の内数
対応表において○ となっているもの	C	1					<	>	/
	C	2					<	>	/
	C	3					<	>	/
	C	4					<	>	/
	小計							の内数	の内数
対応表において◇ となっているもの	D	1					<	>	/
	D	2					<	>	/
	D	3					<	>	/
	D	4					<	>	/
	小計							の内数	の内数
合計							23,193,980 の内数	20,424,108 の内数	-976,031

政策評価調書（個別票①-3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				番号	4-10		
事務事業名	整理番号		予算額（千円）			見直し額（A） （B）+（C）-重複	うち政策評価結果の反映による見直し額（B）	うち執行状況の反映による見直し額（C）	政策評価結果又は執行状況の要求への反映内容
			22年度当初予算額	23年度要求額	増減				
国土管理情報通信基盤の整備 計画策定経費	A	1	11,272	10,143	△ 1,129	1,129	1,129	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、一部内製化を行うこととし、要求額に反映することにより、予算の減額要求を行った。	
観測予報等業務費	A	3	21,068,738	18,427,385	△ 2,641,353	925,950	925,950	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、世界気象機関執理事会に対し、積極的に関与し、分担率の引き下げを行ったこと等により予算の減額要求を行った。	
静止気象衛星業務運営	A	4	1,410,740	1,351,299	△ 59,441	48,952	48,952	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、静止気象運用業務について、待機衛星用地上機器の保守体制の見直しにより予算の減額要求を行った。	
合計			22,490,750	19,788,827	△ 2,701,923	976,031	976,031		

政策評価調書(個別票②) (政策評価書要旨)

担当部局名: 気象庁経理管理官付
 担当者(連絡先): 田中 3212-8341(内2170)

評価実施時期: 平成 年 月

政策名	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	番号	〇安全-4-10
-----	---	----	----------

政策の概要
 自然災害による国民の生命・財産・生活に係る被害の軽減を図るため、防災情報等の充実が必要である。防災情報等の精度向上及び情報伝達体制の充実を目指して各々の業績指標を設定している。

【評価結果の概要】

(総合的評価)
 業績指標の実績値は、各業績指標ともに目標に向けた成果を示している。自然災害は年ごとの変動も大きいため、今後とも着実な施策の実施が必要である。
 なお、防災情報は精度向上とともに、その種類やデータ量が増加しているため、情報の受け手にそれぞれの情報が持つ意味が十分には理解されていない側面がある。

(必要性)
 我が国では、地震による強い揺れや近海の地震による大津波がただちに来襲して、甚大な被害を被ってきた。「平成5年(1993年)北海道南西沖地震」では、地震発生から早いところで3~4分で奥尻島に津波が到達したほか、近い将来に発生するとされている宮城県沖地震、東海地震、東南海・南海地震等による大津波により、海岸沿いの都市が津波災害に見舞われる恐れが指摘されている。津波による被害を軽減するためには、事前対策もさることながら、発災直からの救援救助活動や住民の避難が重要であり、それを支援・促進する地震津波情報の迅速で正確な発表が不可欠である。また、我が国には、台風が年間平均10.8個接近し、2.6個上陸している。台風による被害を軽減するためには、台風情報による早めの防災対応が有効であり、台風中心位置の予報精度を改善が求められている。このように、自然災害による被害を軽減するためには、精度の高い防災情報を確実に迅速に防災機関等へ提供することが求められており、防災情報の一層の精度向上を図るとともに、情報伝達体制の充実に努める必要がある。

(効率性)
 精度の高い防災情報の確実かつ迅速な防災機関等への提供に当たっては、システムや回線の高速化などによって、施策の実施にあつての効率性の向上に取組んでいる。例えば、平成21年度の地震発生から地震津波情報発表までの時間を短縮するための予算額については、平成20年度より約5.9億円減少するとともに、実績値は目標に向けた成果を示しており、効率的な取組みであると評価した。

(有効性)
 台風進路予報の精度(業績指標59)については、技術基盤となる数値予報の技術開発を着実に進めており、平成12年以降、長期的な改善傾向を示している。しかし、平成20年、平成21年の72時間先の台風中心位置の予報誤差は、自然変動(複雑な動きをする台風)の影響により、それぞれ前年より悪化していることからB評価とした。また、「平成5年(1993年)北海道南西沖地震」では、地震発生から津波警報発表まで5分かかっており、この時間を短縮することが津波による被害の軽減のための課題であった。平成21年度の地震発生から地震津波情報発表までの時間は平成17年度に比べ15%程度改善して3.7分となり(業績指標60)、目標に向けて順調に進んでいることからA評価とした。

政策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等

この他の業績指標はA評価としており、防災情報の精度向上と伝達体制の充実にに向けた成果を示している。

(反映の方向性)
 スーパーコンピュータの処理能力の向上により、台風進路予報の精度向上を図るなど、防災情報の精度向上及び伝達体制の充実を進めるとともに、今後は、災害の場面に応じて発せられる各種防災情報が有効に活用される方策を検討する必要がある。

【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】

達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)	実績値			目標値 (年度)	達成目標・指標の設定根拠・考え方
				19年度	20年度	21年度		
自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の数	%	0 19年度	0	17	22	40 23年度	危機管理を行っている国土交通省の河川及び道路関係事務所・都道府県について、拠点の重要性や現時点での予算等を勘案し、平成23年度末の目標値を設定した。
	台風中心位置予報の精度	km	323 17年度	263	289	301	260 22年度	平成17年までの過去3年間における予報誤差の平均は323kmである。新たな数値予報技術の開発等により、5年間(平成22年)で約20%の改善目標(同平均260km)が適切と判断。
	地震発生から地震津波情報発表までの時間	分	4.4 17年度	3.9	3.9	3.7	3.0未満 23年度	平成19年(2007年)能登半島地震においては、過去最も早く、2分以内で津波予報を発表した。この事例では、地震の発生場所が陸地に近く、品質の良い観測データが短時間で得られる等の条件が整ったこともあるが、今後さらに改善をすすめる、日本沿岸に短時間で津波が来襲する恐れがある全ての地震に対して、平均で3分未満となるよう目標を設定する。
	内海・内湾を対象としたきめ細かい高潮・高波の予測対象海域数	海域	0 18年度	5	5	5	7以上 23年度	平成19年度に詳細な海岸・海底地形を取り込んだ予測モデルを開発し、平成23年度までに7以上の海域を対象としたきめ細かい高潮・高波の予測情報の防災関係機関等への提供を目指す。
	防災地理情報を提供するホームページへのアクセス件数	件/月	0 18年度	12000	16000	29000	31000 23年度	平成19年時点で国土地理院の「主題図(地理調査)」のウェブサイト(http://www1.gsi.go.jp/)及び電子国土Webシステムを通じて公開している防災地理情報の各主題図毎のアクセス件数を元に、平成23年度までに見込まれる防災地理情報の整備や閲覧環境の向上等を加味したアクセス件数を目標値として設定。

関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)
	防災基本計画	平成20年2月18日	国土交通省は、非常時の確実な情報伝達を確保するため、多重無線及び移動通信回線の充実を図るものとする。
	所信表明演説	平成19年10月1日	今なお頻発する災害による死者の発生は、国民生活に大きな不安をもたらしています。災害が発生した場合の「犠牲者ゼロ」を目指し、対策の充実に意を用いています。